

知事会議等の結果について

平成25年11月25日

戦略企画部政策提言・広域連携課

1 第100回中部圏知事会議

(1) 開催日 平成25年10月18日(金)

(2) 開催場所 愛知県

(3) 概要

- ・ 本県から提案した「『地方目線』の少子化対策」、「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除」など37項目について、国へ提言することを合意しました。
- ・ 「明日の中部を支える人材の育成・活用ー地域経済の活性化に向けてー」をテーマとしたパネルディスカッションを行い、各県市の共通認識をとりまとめた「中部圏を担う人材の育成・活用に関する宣言」を採択しました。

<中部圏を担う人材の育成・活用に関する宣言(抜粋)>

- 1 中部の産業を現場で支える次代の人材育成に取り組みます
 - 2 国際社会を舞台に活躍するグローバル人材や、知的価値を新たに創造する人材の育成に取り組みます
 - 3 女性がその能力を十分に発揮できる社会の構築に取り組みます
 - 4 働く意欲のある高齢者や障害者等の活躍の場の拡大に取り組みます
 - 5 高度な知識や技術を持つ外国人人材の積極的な活用に取り組みます
 - 6 上記の取組を進めるにあたっては、高等教育機関や産業界と連携し、実効性の高い取組の効率的な展開に努めます
- また、各県市が取り組む施策に関して情報を共有するなど、連携協力を図ります

2 全国知事会議

(1) 開催日 平成25年11月8日(金)

(2) 開催場所 東京都

(3) 概要

12時から都道府県会館において全国知事会が開催されました。また、15時から首相官邸において政府主催の全国都道府県知事会議が開催され、閣僚等との懇談の後、総理大臣との懇談が行われました。

【全国知事会議】

- ・ 平成26年度予算、地方財政対策及び税制改正等に関し、地方法人特別税の抜本的な見直しや税源の偏在性是正等について協議を行い、「平成26年度税財政等に関する提案」を国へ提出することとなりました。
- ・ 直轄道路・河川の権限移譲に伴う財源措置に関し、法案化や交付金化、恒久化等に

ついて協議を行い、意見書を国へ提出することとなりました。

- ・ 各常任委員会委員長等から、次の事項について、7月の全国知事会議以降の提言活動等について報告がありました。
 - (ア) 東日本大震災の復興支援について
 - (イ) 道州制について
 - (ウ) 地方公務員給与について
 - (エ) 日本再生デザイン（増補版）について
 - (オ) 我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言について
 - (カ) 社会保障制度改革について
 - (キ) 少子化危機突破に向けた緊急提言について
 - (ク) 地方公共団体情報システム機構設立委員会について
 - (ケ) 教育委員会制度の在り方について
 - (コ) ハローワーク特区について
 - (サ) デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言
 - (シ) 災害時における住民避難の実効性確保について
 - (ス) 強靱な国土づくりに向けた予算の確保について
- ・ 「（オ）我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」について、鈴木知事から、有志県市や中部圏知事会で国への提言活動を行っており、全国知事会としてとりまとめをお願いしたい旨を発言し、全国知事会として提言していくこととなりました。

【政府主催全国都道府県知事会議】

①閣僚等との懇談

- ・ 閣僚等からの挨拶の後、各知事から発言がありました。
 - (閣僚等の主な発言事項)
 - 地域の中小企業活性化等のための支援制度
 - 消費税増税に伴う円滑かつ適正な価格転嫁対策
 - 少子高齢化の進展等の課題に対する都道府県との連携
 - 攻めの農林水産業の具体化
 - 地域の産業競争力の強化
 - 東日本大震災からの復旧復興、社会資本の老朽化対策
 - 低炭素エネルギー社会の実現
 - 避難指示・勧告に関するガイドライン見直し、国土強靱化への取組
 - 子ども子育て新制度の検討、少子化問題解決に向けた支援
 - 東京オリンピック等の開催、高等学校授業料無償化制度
 - 財政健全化、地方分権の推進、国家戦略特区による規制緩和等推進
- ・ 鈴木知事から、少子化対策に関し、少子化危機突破基金の創設、次世代育成支援対策推進法の恒久化などについて要請しました。

それに対し、森少子化対策担当大臣から、少子化危機突破基金の創設を具体的に検討していくことや、次世代育成支援対策推進法の改正に向けた議論を開始していることなどの発言がありました。

②総理大臣との懇談

- ・ 安倍内閣総理大臣及び全国知事会長の挨拶のあと、全国知事会長、各常任委員会委員長等から発言がありました。
- ・ 全国知事会として、強靱な国土づくりや雇用対策、地域経済再生に向けた予算の確保のほか、地方一般財源総額の確保、農地転用許可権限の地方への移譲、地方公務員給与削減を今年度限りとすること、持続可能な国民健康保険制度の構築、国土強靱化のための緊急防災・減災事業債の継続拡充、首長を責任者とする教育委員会制度の見直し等について要請しました。

安倍内閣総理大臣からそれぞれの要請について回答があり、制度設計が必要なものについては、それぞれ地方の意見を十分聞きながら総合的に判断する旨や、地方の財政運用に支障が出ないよう、財源確保については適切に対応していきたい旨の発言がありました。